令和5年度 清水町総合教育会議 第2回会議議事録（要旨）

- 1 日 時 令和6年3月21日（木）
開会時刻 10時30分
閉会時刻 11時30分
- 2 場 所 清水町役場 4階第1会議室
- 3 構成員 町 長 関 義弘
教育長 朝倉 和也
教育委員 半田 昭博
教育委員 渡邊 若菜
教育委員 深澤 朱美
教育委員 望月めぐみ

オブザーバー 副町長 秋山 治美
総務課長 大野 明彦
企画課長 太田 雅明

事務局 教育総務課長 加藤 博樹
こども未来課長 小松 義和
社会教育課長 大嶽 知之
教育総務課参事 田中 道雄
教育総務課長補佐 岩崎 毅

4 議 事

(1) 「清水町幼稚園・保育所再編計画(案)」について

【町長(提案)】

それでは、議題の1点目の「清水町幼稚園・保育所再編計画(案)」について、であります。

全国的な少子化の進展により、本町においても保育施設数が過大となることが予測されるとともに、保育施設の老朽化、厳しさを増す財政状況、民間保育施設との関係、あらゆる待機児童の解消、保育士・幼稚園教諭の不足といったことを課題として捉えております。

このようなことから、課題解決のため、町立の幼稚園・保育所の再編が必要と考え、現在、「清水町幼稚園・保育所再編計画」を策定しているところであります。

計画策定の際に、保護者へのアンケート調査を行いました。町立の幼稚園・保育

所の再編が必要であるという御意見が多数であったとともに、再編に当たっては、認定こども園化への強いニーズが伺えました。

このことから、町立の幼稚園・保育所の再編にあたっては、認定こども園化を念頭に置く必要があると考えておりますので、委員の皆様からまずは、町立幼稚園・保育所の認定こども園化について御意見をいただきたいと存じます。

まず、現状等について担当課から説明願います。

【事務局】 こども未来課長

町立幼稚園・保育所の認定こども園化について御説明いたします。

町内の保育施設の適正配置に向けた基本的な計画を策定するための基礎資料として活用することを目的に、町内に住む就学前児童の保護者 500 人を対象にアンケート調査を行いました。

アンケート結果は、町立幼稚園・保育所の再編は必要であると答えた方は 76.4 パーセント、民営化の導入に関しては、良いと思うと答えた方は 81.2 パーセント、また、認定こども園化につきましては、進めるべきと答えた方が 84.8 パーセントでした。

アンケート結果から、町内に住む就学前児童の保護者の認定こども園化への強いニーズが伺え、町立の幼稚園・保育所の再編を行うにあたっては、認定こども園化することが必要と考えております。

認定こども園は、教育・保育を一体的に行い、保育所と幼稚園の両方の良さを併せ持った施設であります。また、保護者の就労の有無にかかわらず施設の利用が可能のため、保護者の就労や離職などの事情がある場合でも、別の施設に転園せずに、一つの施設の中で幼稚園部と保育所部の所属が変わるだけで済むため、様々な子育て家庭のニーズに対応できるというメリットがあります。

認定こども園には、地域の実情や保護者のニーズに応じて選択が可能となるよう、現在 4 つのタイプがありますので、後ほど御説明いたします。

認定こども園・保育所・幼稚園の主な違いですが、資料の表に記載されているとおりとなり、認定こども園が保育所と幼稚園の機能を併せ持ったものとなります。

例えば、認定こども園は利用できる年齢は 0 歳から就学前までと保育所と同じとなり、利用できる認定区分も 1 号 2 号 3 号と全て該当するという形になっております。

認定区分ですが、資料の表の下の記載のとおりとなり、標準的な保育時間は 4 時間からと幼稚園の時間が含まれています。また、保育者の資格も、保育所と幼稚園の機能を併せ持っているため、保育士と幼稚園教諭の資格が必要となり、また、給食については保育所と同じく義務となります。

次に認定こども園の種類と全国での設置数ですが、別紙のカラー印刷の資料を併せて御覧ください。認定こども園の類型には別紙の 4 つの類型があり、それぞれの法的性格や特色があります。幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型とあり、令和 3

年4月1日現在の設置数は、幼保連携型が圧倒的に多く、6,093園あります。

端的に御説明いたしますと幼保連携型は、幼稚園と保育園の両方の機能を併せ持つタイプであり、認定こども園として独立しており、教育機関かつ児童福祉施設として文部科学省と厚生労働省から認可を受けております。

幼稚園型は、既存の幼稚園に、保育園の機能が追加されたタイプであり、幼稚園として位置づけ教育機関であることは変わらず、「幼稚園教育要領」に基づいた教育を行います。

保育所型は、既存の認可保育園に、幼稚園の機能が追加されたタイプであり、保育園として位置づけ児童福祉施設であることは変わらず、「保育所保育指針」に基づいた保育を行います。

地方裁量型は、既存の認可外の幼稚園や保育園などに、認定こども園の機能が追加されたタイプであり、地域の実情にあわせて開園日や開園時間を調整でき、幼稚園・保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たすものであります。

また、認定こども園を新設する場合は、一番数の多い幼保連携型が一般的かと考えます。

続いて、認定こども園のメリット・デメリットについてですが、幼稚園と保育所の良い面を合わせ持たせることが可能であり、保護者が就労、退職などに左右されず、こどもが同じ園に通うことができること、1号認定のこどもの預かり保育より2号認定のこどもはさらに長時間預かりが可能になり、保育園としての利用が可能、原則的には保護者の就労にかかわらず入園（幼稚園部）でき、入園後に新しく仕事を始めることややめることも可能となっております。

一方、デメリットとしましては、こどもたちの園で過ごす時間が一律でないため、降園が早いこども、遅いこどもの間に溝や温度差ができる可能性があること、働いている保護者と働いていない保護者の間で、例えばPTA活動や行事への参加などに負担の差が出ること、幼稚園と保育所両方の機能を持ち合わせた施設であるため、保育教諭、これは幼稚園教諭の免許状、保育士の資格を有する職員等を配置する必要があること、職員の増員と確保、勤務条件の整備などが必要といったことが言われております。

【委員意見】

幼稚園の良さと保育園の良さを併せ持った施設で、保育年齢と幼稚園年齢のこどもを持つ親には預けやすい便利な施設であると捉えます。子供にとって通い慣れた保育園でそのまま幼稚園教育が受けられ、保護者にとってもこども園化すれば喜ばれると考えます。

【委員意見】

町民アンケートの結果からもこども園化を希望している保護者が多数を占めていることを認識しました。社会の流れにも沿っていく変化で必要な計画であると考えます。

【委員意見】

町内の公立幼稚園、保育所の定員充足率と0～5歳児人口の将来推計から考えてみても幼保一元化は、やむをえないのかと考えております。また、認定こども園になった場合には、保護者の就労環境が変わっても転園のストレスなく生活できるという点で方向性は間違っていないと考えます。

【委員意見】

町立幼稚園・保育園の認定こども園化については、数年前からそういった施設が欲しいという声をお聞きしており、今では、その声を多くの保護者から聞きます。説明を聞き、その様な方向で進んでいると認識しますので賛成です。

【教育長】

委員の皆様から様々な意見があり、町立幼稚園及び保育所を認定こども園化にすることは、幼稚園と保育所のそれぞれの利点を取り入れることができると考えます。集団活動・異年齢交流に大切なこども集団を保ち、すこやかな育ちを支援するとともに、子供たちの成長にも効果が期待されます。

【町長】

委員の皆様、教育長から御意見をいただきましたが、保護者の共働きの多い中で町立幼稚園及び保育所の再編につきましては、保育ニーズが高まる一方で、幼稚園の入園率の著しい低下といった現状から、幼稚園と保育所の在り方の見直しは、喫緊の課題と捉えております。

委員の皆様からも、認定こども園の導入については、時代に合わせた必要な施設であるという御意見がありましたように、私も本町において必要な施設と認識しております。

いただいた御意見を参考に当該事業を進めていきたいと考えております。

次に現在、策定を進めております、「清水町幼稚園・保育所再編計画(案)」について

担当課長は説明をしてください。

【事務局】

清水町幼稚園・保育所再編計画案について御説明いたします。

お手元の資料の清水町幼稚園・保育所再編計画 概要版を御覧ください。

まずは、「清水町の教育・保育の現状」ですが、こちらの内容は教育委員の皆様には、「町立幼稚園及び町立保育所の現状について」ということでお示しさせていただきましたが、まずは町民の皆様には現状を知っていただく必要があると考えております。

まず、0～5歳児人口は、平成30年度と比較して令和4年度は18%減少、幼稚園児童数は、平成30年度と比較して令和4年度は23%減少しております。

0～5歳児人口将来推計は、令和5年度と比較して令和32年度は38%減少見込みです。

定員充足率になりますが、幼稚園は年々減少傾向であり、令和4年度は39%となっております。また、令和6年度の定員充足率は34%台となる見込みです。

保育所は、私立は概ね100%、公立は年々減少傾向でこの傾向は変わっておりません。

幼稚園及び保育所施設における維持管理費（消耗品費、光熱水費、保守点検業務費、維持管理業務費、修繕費、工事費の合計の平成30年度から令和4年度までの平均値）ですが、町立幼稚園の維持管理費が1園当たり5,599千円、町立保育所の維持管理費が、1所当たり8,875千円となっております。

教育・保育施設の状況についてですが、築年数において、保育所では清水保育所が築38年、幼稚園では北幼稚園が築29年、西幼稚園が築27年となることから、施設の老朽化が目立っています。

以上が清水町の教育・保育の現状となり、続いて計画の部分について説明します。

これらの現状を踏まえ、本町では、保育士不足、待機児童、幼稚園の小規模化、施設の老朽化などの課題解消を図りつつ、特別な支援を必要とする児童の発達支援の強化を図り、また、アンケート結果も考慮し、具体的な計画を策定いたしました。

まず計画期間は、令和6年度から令和13年度の8年間とし、清水町の教育・保育が抱える課題と課題解決のための基本方針として、基本的な課題は6つ、課題解決のための方針としては3つとなります。

次に、それらに基づいた町立幼稚園・保育所の再編イメージとなります。

各施設の運営状況や利用状況等を踏まえ、また、再編による施設の改修・解体時期には、建築年数が北幼稚園・西幼稚園は30年経過し、清水保育所は40年経過しており、清水町公共施設等個別施設計画では30年経過した施設は、建替えや大規模改修といった抜本的な整備を行う必要があることから、再編の対象としております。

また、再編には民間活力の導入も考慮する計画といたしました。

まず、「北幼稚園は解体し、跡地に民間による民間保育所または保育所へ」次に「西幼稚園は既存の建物を生かし、民間による児童発達支援センターへ」最後に「清水保

育所を解体し、跡地に民間による民間保育所または保育所へ」といった流れになります。転園に関しては、入園募集を調整し、出来る限り集団教育ができるような工夫をしたうえで行うこととしています。

【町長】

それでは、委員の皆様から、清水町幼稚園・保育所再編計画(案)について、御意見をいただきたいと存じます。

【委員意見】

先日の新聞で今年の出生が史上最低であるといった記事を目にし、少子化傾向が止まらなと感じております。再編計画の説明を受けて、財源的なことも考慮されているので概ね良いのではないかと思います。ただ募集を止めた場合に子供たちが溢れてしまうことの懸念と民間に移行する場合に引き受け手が有るのか二つの点が心配であります。

また、計画では、その辺を見込んでいると考えるので問題のない再編計画だと考え、認定こども園の運営については、町から十分な支援を行うと思うので民間に移行しても問題はないと考えます。

【町長】

廃止する園の募集を止めた時の受け皿と考え方と、民間の引き受け手が有るのかその二点について担当課は説明をして下さい。

【こども未来課長】

こどもの数から一つの園が廃園となっても受け入れができるよう算出しています。また、建設費用も含めて民間の引き受け手については、民間が参入しやすい条件を設定した中で募集をかけたいと考えており、その条件は、民間事業者にはアンケート等により、事前に聴取しております。

【委員意見】

民営化を積極的に進めることで公的機関の目が幼児保育・幼児教育の現場に届きにくくなる事例が全国で起きていることに、細心の注意を払っていく必要があります。町の目が届くような仕組み作りが必要であると考えます。

町内の現私立の園についてもなんらかの形でこども未来課が現場の空気を感じ取れるしくみが保護者も安心出来るのではと思いました。

再編イメージも含め、軌道に乗ってきた幼保小中一貫教育の連携プログラムの再確認をお願いしたい。

また、読み聞かせボランティアとしての立場から町立の施設が一度に減少することは、活動出来る場所も少なくなり、現状では活用いただいているのは私立園はしいの

き保育園のみであるので、私たち自身も園に働きかける必要があると思いますが、ボランティアを私立園でも積極的に活用してもらおう声掛けを町でもしてもらえたらと考えます。

特に西幼稚園は外国籍児童が多いですが、自家用車を持っていない家庭が多いと聞きました。閉園にあたってはつなぎ期間の幼・保選定に支障が生じる家庭があることが予想されます。私立ではなかなか受け入れが上手くいかない実情もあると聞きますのできめ細やかな町の支援をお願いいたします。

【町長】

委員から、町が空気感を知れる仕組みづくり、幼保小一貫プログラムについて現在の私立幼稚園との関係、ボランティアとして活動の場が減ってしまうので声掛け、外国籍児童の対応といった4点について質問がありました。担当課は回答をお願いします。

【こども未来課長】

空気感につきましては、民間施設の園長会議などにこども未来課の職員も参加しております。また定期的に監査が実施されており、運営や施設の状況について確認しています。

公立及び民間の園についても小学校との連携を既に図っておりますので、施設が増えたとしても対応できるものと考えます。

ボランティアとの関係については、現状においても関わりができるよう案内していきたいと考えます。

外国籍の対応について、これまでは校区の設定をしていましたが、再編に併せなくす方向であり、自由に選択できるようになると考えております。

基本的には最寄りの幼稚園保育園を選択していただくことになると考えており、転園に関しては先進事例があるので外国籍も対応できればと思っております。

【委員意見】

私立の園では、外国籍の園児の受け入れが難しい現状があると聞くが、保護者側も公立の幼稚園等に通わせたい意向があるようです。

また、空白になる期間の転園は、なかなか難しい園児が出てくるかみしれず、保護者側の意向と受け入れ側の問題が生じ支障となる可能性があると考えるので慎重に進めていただきたい。

【委員意見】

3点ほど気づいたところがあります。

1点目は資料の再編計画の概要版の再編イメージの北幼稚園、清水保育所、西幼稚園の3園とも民間への切り替え(民間募集)となっているのは決定事項なのか。

2点目は決定であるならば公立幼稚園、保育所が現在の半分の3園となるが、この3園は将来的には私立、公立どちらで運営されるのか。

3点目は、そのまま3園を公立で運営するならば、その理由(メリット)があれば説明をお願いします。

【町長】

委員から、民営化については決定事項か、残る3園は公立のままか、公立とするならばその理由メリットについてはとといった3点について事務局は説明をお願いします。

【こども未来課長】

公立であると国・県からの支援がなく国の方針は民間による運営を考えており、民営化になると支援が充実しております。

残された保育園については、町立の園として運営していきますが、必要に応じて見直しや再編を検討していきます。

公立のメリットは、町内の私立と公立の園が存在することによって多彩な選択肢が増えるといったメリットがあります。

【委員意見】

西幼稚園について、私自身、知的障害を持つ母親であり、誰にも相談できず悩みながらも自分で探したりしました。幼稚園に入った頃も、子供も親も理解してもらえない部分もあり皆さんの前で話した事もあります。今は発達支援の教室にも通っていたので周りのお友達に恵まれました。保護者が一番孤独でもあるので、発達障害の子たちが、もっと伸び伸びと安心して過ごせる場所、そんな子達に対して少しでもどう接していけば良いかを伝える場所を作っていただきたいと考えます。

【教育長】

清水町幼稚園・保育所再編計画を進めていくに当たり委員から提案や課題など様々な御意見をいただきました。

乳幼児期は子どもが健やかに育つための大切な時期であり、本町における就学前の子どもたちが健やかに育つ環境を整える必要があります。

町立の幼稚園・保育所の再編によって、本町の未来を担っていく子どもたちにより良い保育・教育環境を提供することの一助となるものと考えておりますので、委員からの提案や課題も考慮し再編を進めていく必要があると考えております。

【町長】

幼稚園・保育所の再編に関するアンケート調査の結果や、子ども・子育て会議等での町民の皆様の御意見のほか、施設の老朽化の状況等を踏まえて、作成しましたこの

再編計画(案)につきましては、近日中にパブリックコメントにより意見聴取した後、5月頃を目途に策定を完了する予定であります。

今後は、策定された再編計画に基づき、幼稚園と保育所の再編に取り組んでいくこととなりますが、再編事業を円滑に進めるために、町民の皆様の御理解と御協力を得られるよう努めてまいります。

【町長】

次の議事に移りたいと思います。

議事(2) 「今後の教育政策」について、私から説明します。

「今後の教育政策」につきまして、町議会3月定例会の冒頭で表明しました、令和6年度施政方針における、教育分野について申し上げた内容について御紹介いたします。

「令和6年度施政方針」を御覧ください。

まず、8ページの下段(下から5行目)から10ページにわたりますが、「新年度の重点分野」として、未来への備えとして求められる三つの視点の一つとして掲げました「教育環境の整備と子ども子育ての支援の充実」について御説明いたします。

未来を見据えたまちづくりに不可欠なものは、これからのまちづくりの担い手となる人づくりにあり、その条件整備として、子どもたちの学びの場の確保と環境の充実が重要であると考えております。

こうした中、南小学校北校舎の改築事業につきましては、令和8年度の新校舎の使用開始に向け、児童の学習環境への影響が最小限に抑えられるよう留意しながら、仮設校舎の建設や現校舎の解体、空調設備の移設工事を行うとともに、新校舎の建設工事に着手してまいります。

幼稚園、保育所の施設整備といたしましては、先ほど御意見をいただきましたが、再編に関するアンケート調査の結果や保育ニーズなど様々な状況を総合的に勘案し、再編スケジュールや施設配置などの整備指針を明らかにしてまいります。

児童及び母子に対する支援といたしましては、「子育て世代包括支援センター」及び「子ども家庭総合支援拠点」の両機能を併せ持つ「こども家庭センター」を新たに設置することにより、実情に応じた包括的な相談や支援を行ってまいります。

また、幼稚園や保育所のDX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した取組として、全クラスにタブレット端末を導入するとともに、保護者への連絡通知等を保育室等から離れることなく作成できる環境を整備してまいります。

さらに、特色ある新たな学びの機会の創出といたしまして、プロオーケストラによる音楽鑑賞会を中学生に対し開催し、豊かな創造力や思考力、知的好奇心を育くむ教

育につなげてまいります。

以上が、「新年度の重点分野」の一つ、「教育環境の整備と子ども子育ての支援の充実」に関する諸施策となります。

次に、第5次総合計画の基本目標に沿った、新年度の主要施策について御説明いたします。

12ページの上段を御覧ください。上から4行目からとなりますが、「誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ」の取組として、文化・芸術の分野につつまして、城郭考古学者の大学教授を招いての講演会を開催するなど、大河ドラマで盛り上がった歴史への関心を絶やさぬ取組を続けてまいります。

つつまして、「子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ」の取組として、小中学校に対する支援といたしましては、学校支援員等の拡充など、学校現場における教育の質の維持・向上を図り、児童生徒たちに寄り添った誰一人取り残さない教育を目指し、支援体制を強化・充実してまいります。

小中学校の給食費につつましては、食材料等の価格高騰が続く中、保護者負担を増やすことなく実施している本年度の支援を、新年度は更に拡充し継続していくほか、幼稚園及び保育所の給食費につつましても、実情に応じた支援を継続してまいります。

また、保育所の給食費等の集金方法につつましては、クレジットカード等の電子決済を導入し、盗難・紛失の防止や保育士等の業務負担軽減を図ってまいります。

なお、令和6年度をもって計画期間が満了となる第2期清水町子ども・子育て支援事業計画の策定につつましては、「未来輝く湧水の子をみんなであたたかく育てよう」の基本理念のもと、子どもが健やかに育つための環境づくりや子育てを取り巻く社会的課題を踏まえた計画となるよう進めてまいります。

以上が、令和6年度における教育分野での主要な施策とその概要となります。

教育委員の皆様におかれましては、なお一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、ただいま申し上げた内容について、御意見等ございましたらお願いいたします。

(委員からの意見)

特になし

【町長】

本日、お配りさせていただいたばかりですので、また、お気づきの点や御意見等ありましたら、事務局へお寄せいただきますようお願い申し上げます。

本日は、貴重なお時間をありがとうございました。